

## 令和元年度第2回会議海老名市介護保険運営協議会 結果

日 時：令和元年10月29日（火）

午後1時30分～午後2時30分

場 所：海老名市役所3階 政策審議室

出席委員 13名（欠席1名）

高橋会長、石渡副会長、大熊委員、山田委員、大濱委員、窪倉委員、浦野委員、  
田中委員、鈴木委員、岩崎委員、川田委員、勝田委員、小野寺委員

事務局（保健福祉部） 7名

小松保健福祉部次長、大島保健福祉部参事兼地域包括ケア推進課長、小黒介護  
保険課長、田中主幹兼地域包括ケア推進係長、三輪介護保険係長、川瀬主査、  
高村主事

1 開 会 （司会：小黒介護保険課長）

2 あいさつ

小松次長：本日はお忙しい中、令和元年度第2回介護保険運営協議会にご出席いただき、まことにありがとうございます。委員の皆様におかれましては、介護保険事業ならびに海老名市政にご理解とご協力をいただき、心よりお礼申し上げます。

第7期高齢者保健福祉・介護保険事業計画は平成30年度から始まり、すでに1年半を経過し折り返したところです。平成30年度介護保険事業特別会計決算についても、先月の市議会定例会において認定されました。歳入歳出決算額の状況については本日の会議の中でも説明させていただきますが、保険給付費の総額が63億900万円ということで、前年度の61億1千万円に比べて1億9千万円ほど増加し、増加率は3.1%という状況です。今後も高齢化率の上昇が見込まれる中で、介護給付費の増加が見込まれています。市としては今後も市民の健康寿命の延伸と、地域支援事業等の拡充等で地域包括ケアの推進を図りながら、海老名市民が安心して暮らせるような形を目指していきたいと思っております。今後も委員の皆様からの意見を伺いながら、海老名市らしい介護保険の施策を展開していきたいと思っておりますので、お力添えの程、どうぞよろしくお願いいたします。

高橋会長：委員の皆様、本日は、当運営協議会にご参加いただきありがとうございます。委員14名中13名の出席ということで、会議は成立いたしました。

た。本日も色々な議題がありますが、ご意見、ご質問がありましたら、忌憚なくおっしゃられますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 3 議 題 (進行：高橋会長)

#### (1) 平成 30 年度介護保険実施状況について (三輪係長)

資料 1 (5 頁～16 頁) に沿って説明  
(質疑等なし)

#### (2) 居宅介護支援事業者の指定について その 1 (三輪係長)

資料 2 (17 頁～18 頁) に沿って説明  
(質疑等なし)

#### (3) 居宅介護支援事業者の指定について その 2 (三輪係長)

資料 3 (19 頁～20 頁) に沿って説明  
(質疑)

岩崎委員：事業者については、最終的にいくつ整備するとか、そういった考えはあるのか。

事務局：市で上限を縛っているものではない。

岩崎委員：事業者の廃止の時は、運営協議会で協議するのか。

事務局：届出書を当課で確認するのみで、こちらで協議するものではない。

岩崎委員：個人情報保護について、紙の廃棄の仕方など、指導しているか。

事務局：事業者向け説明会等において、周知徹底している。

高橋会長：(2) (3) とともに、事務所は平屋か。

事務局：どちらも 2 階建ての一般住宅であり、事務所については (2) は 2 階に、(3) は 1 階に構えている。

窪倉委員：相談室について、写真を見る限りテーブル 1 台のみ置いてあるだけだが、脚の悪い人には椅子があった方が良くと思うので、そういったことも指導していただきたい。

事務局：助言、指導を行いたい。

大濱委員：議題とはずれるかもしれないが、ケアマネージャーがこうして増えてもヘルパーが増えていないといけないと思うが、その点は大丈夫か。人数として足りているのか。

事務局：ヘルパー人材確保については、それぞれの事業者も苦勞していると思うが、事業を行う上でヘルパーが足りないという具体的な話までは市の方には来ていない。

浦野委員：ケアマネージャーが利用者のためにヘルパー派遣を別事業所をお願いするのが基本。現実には利用者のニーズどおりにヘルパーが確保

できなくても、ケアマネージャーがその利用者に対して断りを入れてしまえばそれまで。市の方にヘルパーが足りていないという報告が来ていないことと、現実的に利用者のニーズが充足されているかどうかは次元の違う話と考える。客観的にヘルパーが足りているということを証明できる資料は何もない。各事業者に対して聞き取り調査やアンケートを取るとかすれば、問題点が洗い出されるのではないか。今はヘルパーが余っていて、仕事がないというシチュエーションではないように思う。

事務局：潜在的な利用者ニーズの汲み取りについては、今後の課題としたい。

高橋会長：多職種連携協議会をやっていますが、そういう場でも、こういった問題は浮き彫りになっていない。みんなで協力してあたらなければならぬ問題であるとは認識している。

鈴木委員：要介護認定者数が増えてきているが、サービスの必要度が増えている。地域包括支援センターにおいても、ヘルパーがなかなか見つからない。介護度の重い人の支援を請け負うのが優先となっているため、要支援の人の支援について、断られることが多くなってきている。今後、高齢者率が増えていくことについて、危機感を持っている。ボランティアなどの活用は言われているが、実際に形になっていくかどうか、現実に形にしていかなければいけないと思う。

高橋会長：他に、地域包括支援センターとして言いたいことは。

鈴木委員：今後訪問型サービスを始める予定で、広報えびなにも研修に関しての記事が載る予定だが、なるべく多くの市民のみなさんの目に触れて、応募者が増えてくれると良いと願っている。

#### (4) その他

第8期高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定について、地域包括ケア推進課から以下のとおり策定スケジュール案が提示された。

- ・令和元年12月 第一回策定委員会を開催
- ・令和2年1～4月 市民向けニーズ調査（アンケート調査）を実施
- ・令和2年5月 第二回策定委員会を開催、その場でアンケート結果を報告
- ・令和2年6月 第8期計画の内容を検討
- ・令和2年8月 計画の素案を検討、パブリックコメントの実施
- ・令和2年10～11月 計画の内容を再検討

また、策定委員会委員について、介護保険運営協議会より1名を選出することで決定（会長一任により大濱委員が指名され、承諾された）

岩崎委員：今年は大きな台風が2つ来た。市内介護施設に何か影響があったか。  
また、例えば2～3年前に水害に遭われた施設職員の方を招いて、災害に対するレクチャーなどをしてもらえたら、有意義ではないかと考える。

事務局：台風15号、19号と来た中で、市としても災害対策本部を立ち上げて対応にあたった。今回は台風が来る前にFAXやメールで注意喚起を行った。また、何か被害があった場合は、県を通じて国の災害に関する補助金申請ができる可能性があるということも案内している。  
今回の被害については、停電が発生したことでグループホームのエアコンが停止してしまったとか、施設設備の老朽化に起因する浸水があったりはしたものの、幸い入居者への健康被害等には至らなかった。避難についても必要とならなかった。

高橋会長：避難したがない高齢者もいるが、若い人が声をかけるなどして、避難できるようにすることが大事。

山田委員：先月、山古志村の方に話を聞いてきたが、自助、共助、公助、近助、このうち「近助」が最も大事であると言われた。我々民生委員も、できるだけ近所の関わり合いということについて、率先してやっていきたいと思っている。

浦野委員：別の自治体で、ホームレスの方を避難所から排除したとの報道があった。単独の職員の判断ではなく、全体の方針としてそうだったとのこと。その後反省をされたりしているようだが、先ほどあった隣近所のネットワークからも孤立している方々について、海老名市でも同様のことがないように記憶にとどめておいていただきたい。

事務局：例えばホームレスの方で言えば、衛生面なども考えて、避難所において他の方とは別の部屋を用意するとか、危機管理部門の方で検討している最中である。

#### 4 閉会（石渡副会長）

今回、想定外の雨風と言われましたが、想定外、という言葉も今後は使えなくなると思います。そういう事態が起こるとどうしても弱者の方に被害が及びますので、この会議を通じてそういった問題についても少しずつ考えていけたらと思います。本日はお疲れ様でした。

## 平成 30 年度介護保険実施状況について

### 1 第 1 号被保険者の状況

本市の平成 31 年 3 月末現在における人口は 133,353 人で、65 歳以上の高齢者が 32,492 人、高齢化率は 24.4%となっています。

全国の高齢化率は 28.1%（平成 30 年 10 月 1 日現在）となっており、本市の高齢化率は全国平均に比べて低いものとなっています。しかし、この高齢化率は年を追って増加してきています。

表－1 第 1 号被保険者（海老名市）の状況

※市人口は、住民基本台帳(外国人含む。)に基づく

区 分	平成29年3月末現在		平成30年3月末現在			平成31年3月末現在		
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	増減率(%)	人数(人)	構成比(%)	増減率(%)
65歳以上75歳未満	17,770	13.5	17,561	13.3	△ 1.2	17,152	12.9	△ 2.3
75歳以上	13,471	10.3	14,334	10.8	6.4	15,340	11.5	7.0
65歳以上計	31,241	23.8	31,895	24.1	2.1	32,492	24.4	1.9
市人口	131,387	100.0	132,423	100.0	0.8	133,353	100.0	0.7

《参考：全国の高齢化率》

(単位:千人・%)

区 分	H25. 10. 1	H26. 10. 1	H27. 10. 1	H28. 10. 1	H29. 10. 1	H30. 10. 1
65歳以上人口	31,898	33,000	33,868	34,591	35,152	35,578
総人口	127,414	127,237	127,095	126,933	126,706	126,443
高齢化率	25.0	25.9	26.6	27.3	27.7	28.1

(出典:総務省 人口推計(H30.10.1現在))

日本の総人口は、平成 30 年 10 月 1 日現在、1 億 2,644 万人で、前年に比べて 26 万人 (0.21%)減と減少しました。また、65 歳以上の高齢者人口は 43 万人 (1.20%)増加し、過去最高の 3,557 万人となり、総人口に占める割合は 28.1%となっています。

総人口が減少するなかで高齢者が増加することにより高齢化率は上昇を続け、平成 27 年に高齢化率が 26.6%で 4 人に 1 人となり、令和 18 年には 33.3%で 3 人に 1 人となります。令和 24 年以降は高齢者人口が減少に転じても高齢化率は上昇を続け、令和 47 年には 38.4%に達して、国民の 2.6 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者となる社会が到来すると推計されています。

(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」)

### 2 要介護（支援）認定者の状況

要介護（支援）認定者の状況は、全体として増加傾向にあり、平成 31 年 3 月末現在で 4,671 人、前年度に比べて 5.4%の増となっています。65 歳以上の認定者数は 4,556 人であり、65 歳以上高齢者人口に占める割合は 14.0%となっています。

予防給付の対象となる要支援認定者が認定者全体に占める割合は、平成 31 年 3 月末では 29.8%となっています。

また、要介護（支援）認定者は65歳以上の第1号被保険者がほとんどですが、政令で定められた特定疾病による40歳以上65歳未満の第2号被保険者の認定者も認定者全体の2.5%を占めています。

平成30年度の認定件数は3,292件で、前年の4,122件から830件減（25.2%減）となっています。新規認定件数は1,080件で、全体の32.8%を占めています。

平成29年度末現在、全国の要介護（支援）認定者数は643万7千人、神奈川県の要介護（支援）認定者数は39万人となっています。

表-2-① 要介護（支援）認定者の状況

区 分	平成29年3月末現在		平成30年3月末現在			平成31年3月末現在		
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	増減率(%)	人数(人)	構成比(%)	増減率(%)
合 計	4,186	100.0	4,432	100.0	5.9	4,671	100.0	5.4
65歳以上75歳未満	631	15.1	608	13.7	△ 3.6	593	12.7	△ 2.5
75歳以上	3,448	82.4	3,716	83.8	7.8	3,963	84.8	6.6
第2号被保険者	107	2.6	108	2.4	0.9	115	2.5	6.5
要支援1	489	11.7	490	11.1	0.2	559	12.0	14.1
65歳以上75歳未満	83	2.0	74	1.7	△ 10.8	76	1.6	2.7
75歳以上	400	9.5	407	9.2	1.8	476	10.2	17.0
第2号被保険者	6	0.1	9	0.2	50.0	7	0.1	△ 22.2
要支援2	660	15.8	740	16.7	12.1	835	17.9	12.8
65歳以上75歳未満	98	2.3	99	2.2	1.0	109	2.3	10.1
75歳以上	542	13.0	622	14.0	14.8	708	15.2	13.8
第2号被保険者	20	0.5	19	0.4	△ 5.0	18	0.4	△ 5.3
要介護1	1,095	26.2	1,203	27.1	9.9	1,207	25.8	0.3
65歳以上75歳未満	167	4.0	158	3.6	△ 5.4	153	3.3	△ 3.2
75歳以上	900	21.5	1,013	22.9	12.6	1,020	21.8	0.7
第2号被保険者	28	0.7	32	0.7	14.3	34	0.7	6.3
要介護2	657	15.7	670	15.1	2.0	709	15.2	5.8
65歳以上75歳未満	93	2.2	99	2.2	6.5	93	2.0	△ 6.1
75歳以上	542	12.9	553	12.5	2.0	601	12.9	8.7
第2号被保険者	22	0.5	18	0.4	△ 18.2	15	0.3	△ 16.7
要介護3	501	12.0	540	12.2	7.8	573	12.3	6.1
65歳以上75歳未満	75	1.8	71	1.6	△ 5.3	62	1.3	△ 12.7
75歳以上	419	10.0	459	10.4	9.5	498	10.7	8.5
第2号被保険者	7	0.2	10	0.2	42.9	13	0.3	30.0
要介護4	495	11.8	467	10.5	△ 5.7	482	10.3	3.2
65歳以上75歳未満	73	1.7	63	1.4	△ 13.7	54	1.2	△ 14.3
75歳以上	405	9.7	391	8.8	△ 3.5	410	8.8	4.9
第2号被保険者	17	0.4	13	0.3	△ 23.5	18	0.4	38.5
要介護5	289	6.9	322	7.3	11.4	306	6.6	△ 5.0
65歳以上75歳未満	42	1.0	44	1.0	4.8	46	1.0	4.5
75歳以上	240	5.7	271	6.1	12.9	250	5.4	△ 7.7
第2号被保険者	7	0.2	7	0.2	0.0	10	0.2	42.9

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

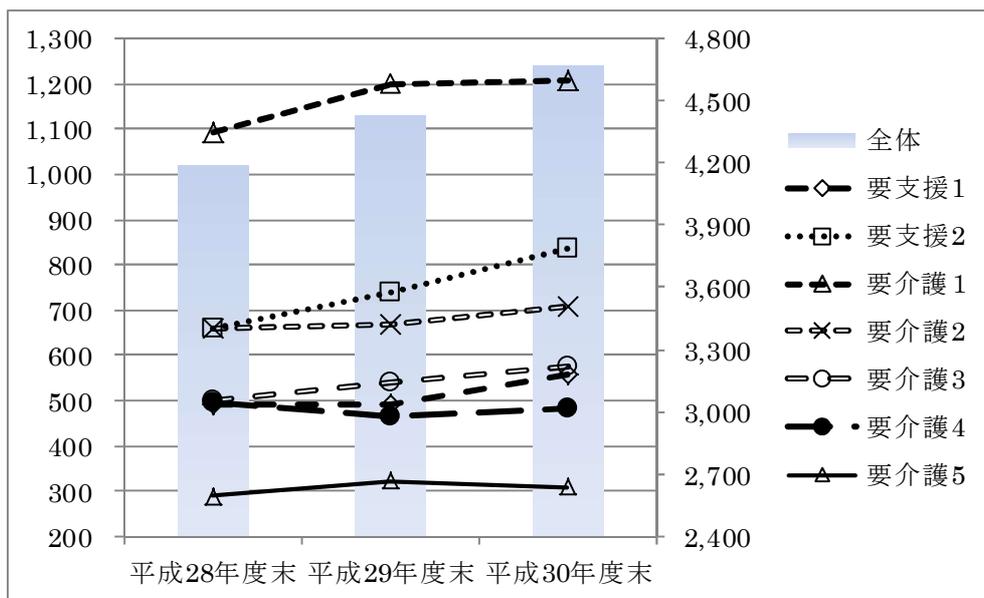


表-2-② 介護認定審査会審査の状況

番号	審査月	件数 (生保除く)	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	みなし更新	生保	期間延長	新規数	変更数	職権変更	却下件数	簡素化	
1	4月	254 (254)	1	36	37	61	39	28	28	24	0	0	145	75	38	5	4	0	
2	5月	284 (282)	0	29	43	71	41	40	34	24	0	2	141	101	42	9	1	0	
3	6月	324 (322)	0	32	51	77	42	46	40	34	0	2	171	110	44	9	1	0	
4	7月	277 (275)	0	15	43	77	39	33	41	27	0	2	148	91	40	4	2	0	
5	8月	279 (278)	0	23	28	66	50	40	40	31	0	1	164	66	50	6	1	0	
6	9月	198 (196)	0	25	24	55	35	19	21	17	0	2	82	74	43	5	1	0	
7	10月	245 (243)	1	32	35	55	27	39	36	18	0	2	122	84	39	8	0	0	
8	11月	274 (274)	0	32	45	72	40	21	34	30	0	0	115	109	50	7	0	0	
9	12月	269 (269)	0	19	45	61	37	41	34	32	0	0	134	99	39	5	4	0	
10	1月	265 (264)	0	24	35	62	45	30	41	27	0	1	144	86	36	12	2	48	
11	2月	289 (288)	0	26	48	62	42	47	31	32	0	1	150	87	54	9	3	52	
12	3月	334 (330)	0	34	58	83	60	37	34	24	0	4	191	98	47	10	4	63	
合計		3292 (3275)	2	327	492	802	497	421	414	320	0	17	1707	1080	522	89	23	163	
月平均		274	273	0	27	41	67	41	35	35	27	0	1	142	90	44	7	2	14

### 3 歳入・歳出決算額の状況

平成30年度の介護保険事業特別会計の決算としては、歳入総額が77億5,405万4千円で前年度に比べて8.6%の増、歳出総額が72億9,165万円で前年度に比べて7.3%の増となっています。

歳入の内訳としては、介護保険料が20億8,949万8千円、国庫負担金（介護給付費負担金）が11億7,541万6千円、支払基金交付金（介護給付費負担金）が17億56万3千円などとなっています。

歳出の内訳としては、居宅介護等サービス給付費が36億5,811万円5千円、施設介護等サービス給付費が19億7,677万6千円、介護予防事業費が2億6,708万1千円、包括的支援事業・任意事業費が1億8,110万1千円などとなっています。

表－3 平成30年度歳入歳出決算額の状況

(1) 歳入

(単位：円)

区 分	28年度決算額	29年度決算額	①30年度予算現額	②30年度決算額	執行率 (②/①)
介護保険料	1,710,274,551	1,756,417,547	2,020,430,000	2,089,498,004	103.4%
国庫負担金(介護給付費負担金)	1,042,831,553	1,177,562,564	1,248,210,000	1,175,415,717	94.2%
国庫補助金(地域支援事業交付金 (介護予防事業))	12,817,328	37,968,770	83,519,000	61,860,600	74.1%
国庫補助金(地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業))	46,932,096	60,947,250	71,023,000	69,100,955	97.3%
国庫補助金(調整交付金)	13,236,000	46,681,000	0	0	-
国庫補助金(保険者機能強化推進交付金)	-	-	14,855,000	14,855,000	100.0%
国庫補助金(介護保険事業費補助金)	0	5,258,000	4,190,000	4,190,000	100.0%
支払基金交付金(介護給付費交付金)	1,671,608,820	1,719,572,000	1,897,900,000	1,700,563,000	89.6%
支払基金交付金(地域支援事業交付金)	12,491,000	48,795,610	90,201,000	83,511,000	92.6%
県負担金(介護給付費負担金)	867,103,770	900,962,350	1,036,299,000	927,614,060	89.5%
県補助金(地域支援事業交付金 (介護予防事業))	6,408,664	23,905,356	41,758,000	38,662,875	92.6%
県補助金(地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業))	23,466,048	30,473,625	35,511,000	34,550,477	97.3%
財産運用収入	787,270	443,208	502,000	169,456	33.8%
他会計繰入金	1,016,565,000	1,065,901,000	1,166,722,000	1,166,722,000	100.0%
基金繰入金	26,426,000	74,013,000	38,551,000	38,551,000	100.0%
繰越金	200,635,500	186,403,470	348,565,000	348,562,825	100.0%
延滞金・加算金及び過料	6,000	0	20,000	4,400	22.0%
市預金利子	25,484	17,141	200,000	15,991	8.0%
雑入	139,240	867,766	124,000	96,514	77.8%
第三者納付金	427,926	6,747,985	0	109,667	皆増
合 計	6,652,182,250	7,142,937,642	8,098,580,000	7,754,053,541	95.7%

(2) 歳出

(単位：円)

区 分	28年度決算額	29年度決算額	①30年度予算現額	②30年度決算額	執行率 (②/①)
一般管理費	126,515,984	113,751,132	131,581,000	129,905,307	98.7%
賦課徴収費	7,722,057	8,166,813	11,506,000	9,749,676	84.7%
介護認定審査会費	17,924,563	17,938,511	19,274,000	18,347,626	95.2%
認定調査費	44,712,010	44,764,870	39,907,000	36,913,761	92.5%
居宅介護等サービス給付費	3,321,339,298	3,522,810,070	3,928,933,000	3,658,115,181	93.1%
施設介護等サービス給付費	1,936,973,364	1,943,994,093	2,177,111,000	1,976,776,363	90.8%
居宅介護等サービス計画給付費	314,310,189	318,093,636	404,772,000	331,317,198	81.9%
特定入所者介護等サービス給付費	191,437,691	171,459,240	280,996,000	175,518,052	62.5%
高額介護等サービス費	126,675,373	140,574,277	197,828,000	143,241,459	72.4%
高額医療合算介護等サービス費	16,301,748	17,074,733	34,294,000	19,302,330	56.3%
審査支払手数料	4,641,774	4,718,321	5,328,000	4,750,834	89.2%
電算共同処理システム料	699,480	1,004,647	1,307,000	771,721	59.0%
介護予防事業費	47,162,723	155,828,073	334,093,000	267,080,580	79.9%
包括の支援事業・任意事業費	118,678,864	157,924,778	184,483,000	181,101,028	98.2%
介護保険給付費等準備基金費	125,696,379	121,933,736	177,616,000	177,283,229	99.8%
被保険者保険料還付金	1,260,892	1,424,945	2,100,000	2,026,299	96.5%
償還金	5,595,802	13,515,620	105,383,000	105,381,107	100.0%
一般会計繰出金	58,130,589	39,397,322	54,068,000	54,067,945	100.0%
予備費	0	0	8,000,000	0	-
合 計	6,465,778,780	6,794,374,817	8,098,580,000	7,291,649,696	90.0%

歳入歳出差引残額	186,403,470	348,562,825	-	462,403,845	
----------	-------------	-------------	---	-------------	--

#### 4 介護保険料の状況

第7期介護保険事業計画期間である平成30年度から令和2年度までの介護保険料については、被保険者の負担能力に応じたきめ細やかな保険料率を設定するため、保険料段階を細分化し12段階としました。

第7期介護保険事業計画期間における介護保険料基準月額、給付費の増加に対応するため、第6期事業計画期間の4,390円から見直しを行い、5,120円としました。この額は、全国平均の5,869円と比べて749円低く、神奈川県平均の5,737円と比べても617円低い額となっています。

平成30年度の介護保険料収納率は、全体で97.4%、現年分の収納率は99.3%となっています。

介護保険料の所得段階別の状況は、第7段階の割合が最も高く19.0%となっており、次に第8段階の17.9%となっています。収納率では第10段階がそれぞれ99.9%と最も高く、続いて第2段階、第3段階が99.8%となっています。

表-4-① 収納率の状況

(単位:千円)

区分	項目	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
		決算額	決算額	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)
調定額	特別徴収	1,557,539	1,602,979	2.9	1,924,776	20.1
	普通徴収	162,086	162,006	△ 0.0	174,286	7.6
	滞納繰越	38,879	44,023	13.2	45,403	3.1
	合計	1,758,504	1,809,008	2.9	2,144,465	18.5
収納額	特別徴収	1,558,129	1,604,035	2.9	1,925,504	20.0
	普通徴収	146,026	146,278	0.2	159,027	8.7
	滞納繰越	6,120	6,105	△ 0.2	4,967	△ 18.6
	合計	1,710,275	1,756,418	2.7	2,089,498	19.0
未納額	特別徴収	△ 590	△ 1,056	△ 79.0	△ 728	31.1
	普通徴収	16,060	15,728	△ 2.1	15,259	△ 3.0
	滞納繰越	32,759	37,918	15.7	40,436	6.6
	合計	48,229	52,590	9.0	54,967	4.5
収納率(%)	特別徴収	100.0	100.0		100.0	
	普通徴収	90.1	90.3		91.2	
	滞納繰越	15.7	13.9	現年分収納率(%)	10.9	現年分収納率(%)
	合計	97.3	97.1	99.2	97.4	99.3

※収納額が調定額を超えているのは、還付先が確定せず還付未済となっている保険料があるため

表-4-② 所得段階別収納額（現年分）

（単位：千円）

区 分	項 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		決算額	割合 (%)	決算額	割合 (%)	決算額	割合 (%)
第 1 段階	調定額	63,001	3.7	63,623	3.6	74,486	3.5
	収入済額	61,639	3.6	62,348	3.6	73,213	3.5
	収納率 (%)	97.8	—	98.0	—	98.2	—
第 2 段階	調定額	44,899	2.6	48,164	2.7	62,011	3.0
	収入済額	44,665	2.6	48,070	2.7	61,891	3.0
	収納率 (%)	99.5	—	99.8	—	99.8	—
第 3 段階	調定額	48,706	2.8	51,687	2.9	65,149	3.1
	収入済額	48,484	2.8	51,508	2.9	65,060	3.1
	収納率 (%)	99.5	—	99.7	—	99.8	—
第 4 段階	調定額	254,241	14.8	248,384	14.1	282,747	13.5
	収入済額	249,585	14.6	244,128	13.9	279,158	13.4
	収納率 (%)	98.2	—	98.3	—	98.7	—
第 5 段階	調定額	211,886	12.3	225,418	12.8	270,803	12.9
	収入済額	211,385	12.4	225,006	12.9	270,246	13.0
	収納率 (%)	99.8	—	99.8	—	99.7	—
第 6 段階	調定額	233,076	13.6	247,071	14.0	299,804	14.3
	収入済額	230,013	13.5	243,859	13.9	296,696	14.2
	収納率 (%)	98.7	—	98.7	—	98.9	—
第 7 段階	調定額	331,955	19.3	342,695	19.4	397,918	19.0
	収入済額	330,077	19.4	340,807	19.5	395,425	19.0
	収納率 (%)	99.4	—	99.4	—	99.3	—
第 8 段階	調定額	312,304	18.2	314,720	17.8	375,452	17.9
	収入済額	309,794	18.2	312,002	17.8	373,148	17.9
	収納率 (%)	99.2	—	99.1	—	99.3	—
第 9 段階	調定額	96,752	5.6	97,961	5.6	117,762	5.6
	収入済額	96,265	5.6	97,553	5.6	117,266	5.6
	収納率 (%)	99.5	—	99.6	—	99.5	—
第 10 段階	調定額	47,237	2.7	51,407	2.9	64,020	3.0
	収入済額	47,125	2.8	51,344	2.9	64,007	3.1
	収納率 (%)	99.8	—	99.9	—	99.9	—
第 11 段階	調定額	29,688	1.7	27,916	1.6	33,533	1.6
	収入済額	29,507	1.7	27,826	1.6	33,178	1.6
	収納率 (%)	99.4	—	99.7	—	98.9	—
第 12 段階	調定額	45,880	2.7	45,939	2.6	55,377	2.6
	収入済額	45,616	2.7	45,862	2.6	55,243	2.7
	収納率 (%)	99.4	—	99.8	—	99.7	—
合 計	調定額	1,719,625	100.0	1,764,985	100.0	2,099,062	100.0
	収入済額	1,704,155	100.0	1,750,313	100.0	2,084,531	100.0
	収納率 (%)	99.1	—	99.2	—	99.3	—

## 5 保険給付の状況

保険給付の状況としては、保険給付費全体が63億979万3千円で前年度に比べ3.1%の増となっています。

訪問介護や通所介護などの在宅におけるサービスを利用した際の居宅介護等サービス給付費は36億5,811万5千円で、全体の58.0%となっています。

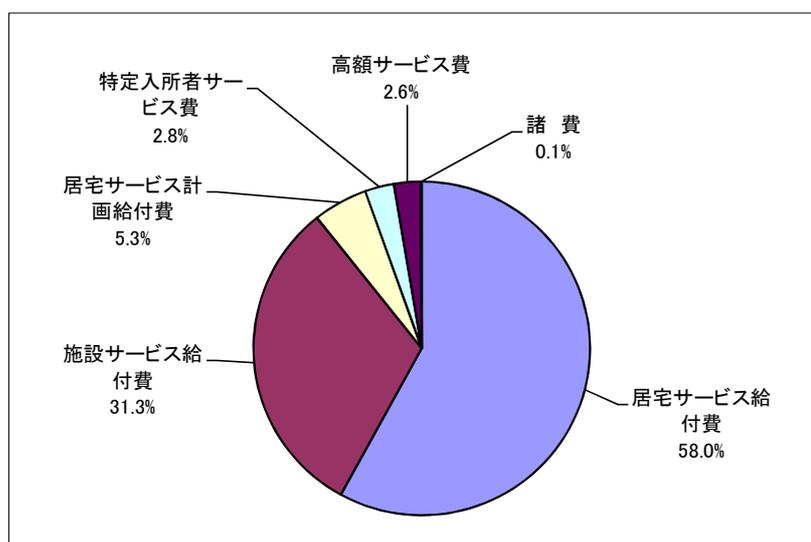
特別養護老人ホームや介護老人保健施設などの施設におけるサービスを利用した際の施設介護等サービス給付費は19億7,677万6千円で、全体の31.3%となっています。

ケアプラン作成に係る費用である居宅介護等サービス計画給付費は3億3,131万7千円で、全体の5.3%となっています。

表－5 保険給付の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	前年比(%)	決算額	構成比(%)	前年比(%)
介護サービス諸費	5,764,061	97.5	5,956,357	97.3	3.3	6,141,726	97.3	3.1
居宅介護等サービス給付費	3,321,339	56.2	3,522,810	57.6	6.1	3,658,115	58.0	3.8
居宅介護サービス給付費	2,522,868	42.7	2,725,343	44.5	8.0	2,914,816	46.2	7.0
地域密着型介護サービス給付費	458,498	7.8	515,930	8.4	12.5	555,718	8.8	7.7
居宅介護福祉用具購入費	7,874	0.1	7,712	0.1	△ 2.1	7,801	0.1	1.2
居宅介護住宅改修費	22,049	0.4	23,287	0.4	5.6	18,678	0.3	△ 19.8
介護予防サービス給付費	294,949	5.0	232,860	3.8	△ 21.1	141,461	2.2	△ 39.3
地域密着型介護予防サービス給付費	615	0.0	2,365	0.0	284.6	1,420	0.0	△ 40.0
介護予防福祉用具購入費	1,967	0.0	1,869	0.0	△ 5.0	2,402	0.0	28.5
介護予防住宅改修費	12,519	0.2	13,444	0.2	7.4	15,819	0.3	17.7
施設介護等サービス給付費	1,936,973	32.8	1,943,994	31.8	0.4	1,976,776	31.3	1.7
施設介護サービス給付費	1,936,973	32.8	1,943,994	31.8	0.4	1,976,776	31.3	1.7
特例施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
居宅介護等サービス計画給付費	314,311	5.3	318,094	5.2	1.2	331,317	5.3	4.2
居宅介護サービス計画給付費	270,516	4.6	280,993	4.6	3.9	301,760	4.8	7.4
特例居宅介護サービス計画給付費	2,010	0.0	2,475	0.0	23.1	2,162	0.0	△ 12.6
介護予防サービス計画給付費	41,785	0.7	34,626	0.6	△ 17.1	27,395	0.4	△ 20.9
特例介護予防サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
特定入所者介護等サービス費	191,438	3.2	171,459	2.8	△ 10.4	175,518	2.8	2.4
特定入所者介護サービス費	191,069	3.2	171,254	2.8	△ 10.4	175,219	2.8	2.3
特定入所者介護予防サービス費	369	0.0	205	0.0	△ 44.4	299	0.0	45.9
高額サービス費	142,977	2.4	157,649	2.6	10.3	162,544	2.6	3.1
高額介護等サービス費	126,675	2.1	140,574	2.3	11.0	143,241	2.3	1.9
高額介護サービス費	126,366	2.1	140,113	2.3	10.9	143,143	2.3	2.2
高額介護予防サービス費	309	0.0	461	0.0	49.2	99	0.0	△ 78.5
高額医療合算介護等サービス費	16,302	0.3	17,075	0.3	4.7	19,302	0.3	13.0
高額医療合算介護サービス費	15,866	0.3	16,864	0.3	6.3	19,210	0.3	13.9
高額医療合算介護予防サービス費	436	0.0	211	0.0	△ 51.6	92	0.0	△ 56.4
諸費	5,341	0.1	5,723	0.1	7.2	5,523	0.1	△ 3.5
審査支払手数料	4,642	0.1	4,718	0.1	1.6	4,751	0.1	0.7
介護報酬審査支払手数料	4,642	0.1	4,718	0.1	1.6	4,751	0.1	0.7
電算共同処理システム料	699	0.0	1,005	0.0	43.8	772	0.0	△ 23.2
電算共同処理業務手数料	699	0.0	1,005	0.0	43.8	772	0.0	△ 23.2
保険給付費合計	5,912,379	100.0	6,119,729	100.0	3.5	6,309,793	100.0	3.1



## 6 地域支援事業の状況

地域支援事業は、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業、任意事業で構成されています。

このうち、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）は、要支援者等に対して、要介護状態等になることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援により一人ひとりの生きがいと自己実現のための取組を支援し活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援する事業です。

包括的支援事業は、主に市内7箇所の地域包括支援センターを運営する事業です。介護予防ケアマネジメント事業、総合相談事業、権利擁護事業などを行っています。任意事業としては、介護を行っている方を支援する取り組みを行っており、家族介護者教室を実施しています。

### 1 高齢者人口 要介護認定

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
65 歳以上人口	31,241	31,895	32,636
要介護認定者数	4,186	4,432	4,671
要介護者数	3,037	3,202	3,277
要支援者数	1,149	1,230	1,397
事業対象者数		137	148

### 2 介護予防・生活支援サービス事業

従前の介護予防通所介護相当サービス	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
通所事業所数		48	49
利用者数		2,609	5,131

通所型サービス B（住民主体）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業所数		1	2
参加者数		154	456

通所型サービス C (短期集中型)		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
運動機能向上 (水中ウォーキング教室)	回数	36	36	36
	実人数	51	48	53
	延人数	535	497	504
運動・口腔・栄養・認知 (複合コース) (まるごと介護予防教室)	回数	60	60	45
	実人数	64	41	52
	延人数	823	512	614
栄養改善 (元気アップ食事相談・教室)	回数	17	17	18
	実人数	16	26	48
	延人数	26	32	48
口腔機能の向上 (歯つらつ教室・相談)	回数	11	12	12
	実人数	18	19	22
	延人数	41	51	52
運動器の機能向上 (トランスフィットネス教室)	回数		72	12
	実人数		67	12
	延人数		723	121

従前の介護予防訪問介護相当 サービス	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業所数		32	33
参加者数		1,482	2,638

訪問型サービス B (住民主体)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業所数		2	3
参加者数		406	207

訪問型サービス C (短期集中型)		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
栄養改善	実人数	0	0	2
	延人数	0	0	3
口腔機能の向上	実人数	1	0	0
	延人数	1	0	0
認知・うつ 閉じこもり予防	実人数	0	0	0
	延人数	0	0	0

介護予防支援（ケアマネジメント）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業所数		6	6
参加者数		2,855	4,898

### 3 一般介護予防事業

介護予防普及啓発事業		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
運動機能向上 (のびのび元気アップ体操教室)	回数	198	196		
	実人数	451	446		
	延人数	3,731	3,755		
認知症予防 (こころとカラダの健康教室)	回数			372	
	実人数			547	
	延人数			4,420	
認知症予防 (脳イキイキ教室)	回数	36	36	36	
	実人数	92	66	91	
	延人数	949	705	949	
認知症予防 (脳の健康楽習教室)	回数	72	48		
	実人数	63	46		
	延人数	1,280	896		
ビナスポ活用術	回数	60	60	70	
	実人数	206	187	250	
	延人数	1,112	986	1,297	
ビナスポ活用術	運動機能向上 (ロコモ予防体操教室)	回数	30	28	28
		実人数	80	60	83
		延人数	704	574	712
	運動機能向上 (アクアウォーキング教室)	回数	24	24	24
		実人数	65	69	73
		延人数	347	354	352
	運動機能向上 (ビナスポ お試し体験会)	回数	6	6	6
		実人数	61	58	63
		延人数	61	58	63
介護予防・ 健康づくり出前講座	回数	101	113	53	
	延人数	3,262	4,360	1,372	

地域介護予防活動支援事業		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
えびな元気お裾分け クラブ (介護ボランティア)	説明会 回数	6	6	6
	参加 人数	25	29	12
	登録者 数	151	175	154
	活動者 数	125	144	128
サロン活動支援	個数		24	28
	参加 延数		13,240	13,098

地域包括支援センターの運営		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
設置数		6	6	7
職員数		3	4	4

在宅医療介護連携の推進		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
協議会		3	2	3
研修会・講演会		9	3	3
えびな在宅医療相談室（相談件数）			6	78

認知症施策の推進		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
認知症地域支援推進員		1	7	9
認知症初期集中支援チーム研修 参加者数		9	9	26
認知症初期集中支援チーム検討 件数			0	8
認知症講演会	回数	1	1	1
	参加者	186	145	172

生活支援体制整備		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
1 層協議体		1	2	2
2 層協議体		12	18	9

家族介護支援事業		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
認知症サポーター養成講座	回数	21	14	23
	実人数	587	430	609
	延人数	3,315	3,745	4354
介護者教室	回数	6	4	6
	実人数	147	108	197

## 居宅介護支援事業者の指定について

居宅介護支援事業者から指定の申請がありましたので、ご協議のほどよろしくお願  
いします。

### 1 居宅介護支援事業者の指定申請内容

#### (1) 申請者

- ① 名称 合同会社 ヒューマニティ
- ② 所在地 海老名市国分寺台三丁目6番23号
- ③ 代表者 代表者 辻 智允 (つじ ともものぶ)

#### (2) 事業所の内容

- ① 名称 ケアステーション ヒューマニティ
- ② 所在地 海老名市国分寺台三丁目6番23号
- ③ サービス種類 居宅介護支援
- ④ 事業開始予定日 令和元年11月1日

#### (3) 従業者の内容

従業者の職種・員数	介護支援専門員	
	専 従	兼 務
常勤		1
非常勤		

### 2 居宅介護支援の人員基準・設備基準等

#### (1) 人員等に関する基準

海老名市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例  
施行規則第3条・第4条

下記のとおり基準は満たしている

職 種	資格要件等	配置状況等
管理者	・主任介護支援専門員(兼務可) ※経過措置により、令和3年3月 31日までは介護支援専門員を配 置可能。	・令和2年度主任介護支援専門員 研修受講予定。 ・常勤で介護支援専門員と兼務で ある。
介護支援専 門員	・常勤1名以上	・常勤で管理者と兼務

(2) 設備等に関する基準

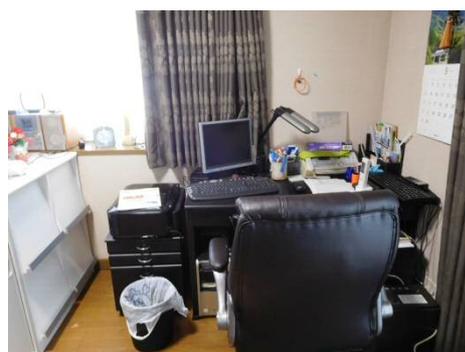
海老名市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例施行規則第21条

下記のとおり基準を満たしている。

項目	基準等	設備等の状況
専用区画	・運営を行うために必要な広さを有する	・約6畳
設備及び備品	・サービス提供に必要な設備及び備品	・電話 ・FAX、コピー機(複合機に変更予定) ・パソコン ・テーブル、椅子 ・鍵付きキャビネット



玄関



事務室



備品類



相談室

## 居宅介護支援事業者の指定について

居宅介護支援事業者から指定の申請がありましたので、ご協議のほどよろしくお願  
いします。

### 1 居宅介護支援事業者の指定申請内容

#### (4) 申請者

- ① 名称 株式会社ひまわり
- ② 所在地 海老名市中野一丁目13番29号
- ③ 代表者 代表取締役 西山 豊一 (にしやま とよかず)

#### (5) 事業所の内容

- ⑤ 名称 元気プラン
- ⑥ 所在地 海老名市中野一丁目13番29号
- ⑦ サービス種類 居宅介護支援
- ⑧ 事業開始予定日 令和元年11月1日

#### (6) 従業者の内容

従業者の職種・員数	介護支援専門員	
	専 従	兼 務
常勤		1
非常勤		

### 2 居宅介護支援の人員基準・設備基準等

#### (3) 人員等に関する基準

海老名市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例  
施行規則第3条・第4条

下記のとおり基準は満たしている

職 種	資格要件等	配置状況等
管理者	・主任介護支援専門員(兼務可) ※経過措置により、令和3年3月31日までは介護支援専門員を配置可能。	・経過措置終了までに、主任介護支援専門員資格を有する管理者を配置予定。 ・常勤で介護支援専門員と兼務である。
介護支援専門員	・常勤1名以上	・常勤で管理者と兼務

(4) 設備等に関する基準

海老名市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例施行規則第21条

下記のとおり基準を満たしている。

項目	基準等	設備等の状況
専用区画	・運営を行うために必要な広さを有する	・約6畳
設備及び備品	・サービス提供に必要な設備及び備品	・電話、FAX ・パソコン ・コピー機 ・テーブル ・鍵付きキャビネット



玄関



事務室



備品類



相談室